

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



建設業は、地域に根ざし、人々の暮らしと社会基盤を支える重要な産業です。
この産業に携わる私たちは、持続可能な社会の実現に向けてグローバルな視点から課題を捉えつつ、
地域で着実に実行可能な取り組みを一つ一つ積み重ねていく姿勢を大切にしています。
さらに、SDGsに対しての取り組みをビジネスの成長機会へと転換していくフェーズにある今、
実効性あるフレームワーク(仕組み)を築いていくことも、私たちの使命と考えています。

当社が重点的に取り組むSDGs



MISSION ミッション

安心で豊かな社会環境づくりに貢献する

わたしたちは、地域の課題解決への思いを原点に、誠実・堅実なものづくりを通して
安心で豊かな社会環境づくりに貢献し、未来を創造します。

VISION ビジョン

人と自然の最適環境をつくる企業

技術と経験と創意を結集し、時代に合わせた人のくらしと未来のあり方を追究します。

地域から頼りにされる企業

地域とのつながりを大切にし、真に頼られ、親しまれる企業を目指します。

個々の成長を促す企業

互いを認め合い、一人ひとりが個性や能力を発揮できる、チャレンジ精神と創造性に
あふれた社内風土を築きます。

VALUE 社訓

総親和

当社にかかわるすべての人を大切にする・互いを思いやり団結すること・組織
としての秩序を重んじること。

努力

日々の学びを怠らず、自己研鑽に励むこと・主体的に考え、行動すること・新たな
ものに挑戦し続けること。

誠実

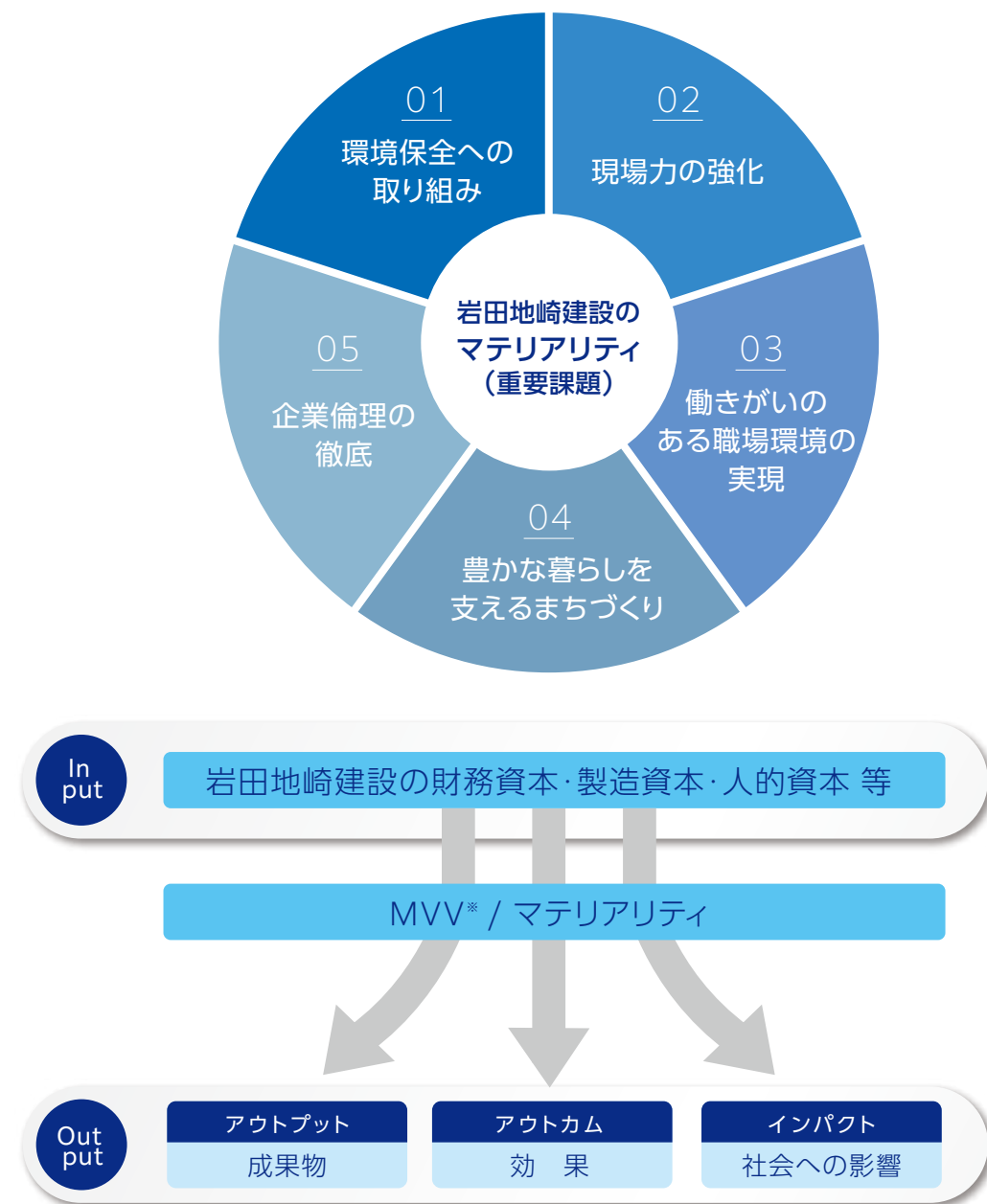
何事にも熱意を持ち、責任を持って向き合うこと・己を律し、正直であること・感謝の
気持ちを持ち続けること。

マテリアリティ(重要課題)の特定/価値創造プロセス

社会環境の変化に伴い、企業を取り巻く状況やステークホルダーの期待は一段と多様化・高度化しています。

当社は、こうした変化に柔軟かつ主体的に対応するため、2018(平成30)年度にSDGs推進委員会を設置し、「SDGs目標の設定・評価・再設定」に継続的に取り組んでまいりました。

そして、2022(令和4)年度の創業100周年を機に経営理念体系を再構築し、新たな「ミッション・ビジョンおよび社訓」を策定いたしました。この見直しに合わせ、社会課題と当社の事業課題を重要度の観点から整理し、さらにリスクと機会の視点を加えることで、当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定いたしました。



※ MVV・・・M(MISSION=ミッション) V(VISION=ビジョン) V(VALUE=バリュー)

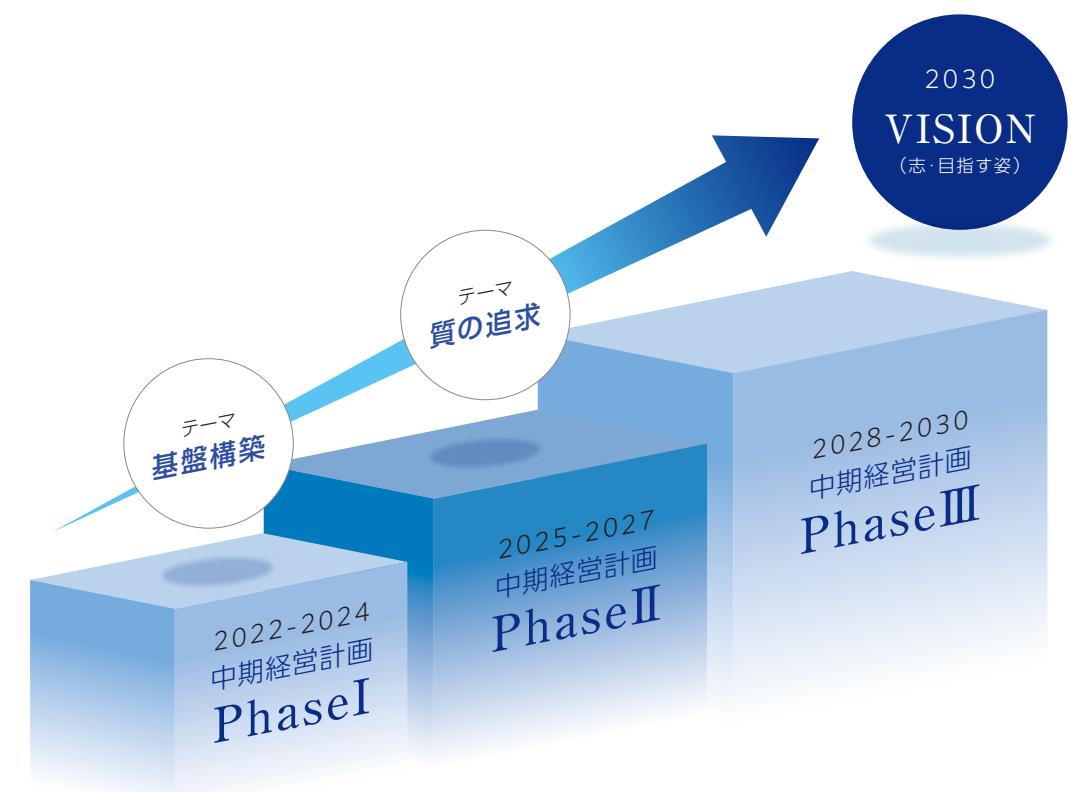
中期経営計画(PhaseⅡ)

2030(令和12)年時点で当社が目指す姿を体現すべく、3か年毎に区切り経営計画を策定しています。

前中期経営計画では「基盤構築」をテーマに掲げ、営業基盤の構築や技術力の向上、DXの本格的な推進、サステナビリティへの取り組みを全社的に展開し、一定の成果を上げることができました。

一方で、一部の施策については、取り組みが十分とはいえない部分もありました。

こうした前中期経営計画を踏まえ、今回の中期経営計画では基本方針を「**質の追求**」と決めました。2030年の目指す姿の実現に向け、事業活動および組織運営の質を一層高め、より強固な経営基盤をつくりあげていくことを目標とする3年間としています。



中期経営計画
PhaseⅠ
(2022～2024)

創業100周年を迎え、更なる100年に向けて、ミッション・ビジョン・社訓を改めて設定し、経営基盤の構築をテーマとした。

中期経営計画
PhaseⅡ
(2025～2027)

中期経営計画PhaseⅠを終え、様々な課題を整理し、テーマを「質の追求」、基本戦略は以下5つとしてスタートした。



岩田地崎建設のマテリアリティ／SDGs目標および指標(KPI)

	マテリアリティ(重要課題)	活動内容	2025年度目標	2025年度指標(KPI) …実績		2025年度 評価	2026 年度目標	2026 年度指標(KPI)		目指すべき姿 及び KGI				
Environment	環境保全への取り組み      	カーボンニュートラル社会 実現への貢献 環境負荷低減	再生可能エネルギーの利用 (削減不足分は非化石証書購入)	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比) └ スコープ1 ^(※1) +2 ^(※2) [自社排出量] └ (実績)6.0% = -6.0%(目標) └ スコープ3 ^(※3) [自社活動関連の他社排出量] └ (実績)+21.6% > -3.5%(目標) P14 参照 (2025年度は大型建物の完成が多かったため、完成後の床面積に依存するスコープ 3のカテゴリ11 ^(※4) の数値が大きくなり、目標値を大きく上回った。この値を 下げるためにはZEB等の省エネ建築物の施工実績を増やすことが必要となる。)	○ ×	継続的に再エネ等の計画的利用・排出量削減 エネルギーの節約・使用方法の効率化推進、再エネ 電気契約の拡大(削減不足分は非化石証書購入) 【自社活動】 ・CO ₂ 削減対策シート活用推進 P29 参照 ・SDGsアクションポイントシステムの展開 P35 参照 環境分野のサプライチェーンの構築 発注者→環境負荷低減内容の提案 協力会社→環境配慮型活動の推奨、情報提供 ヒアリングの継続 「CO ₂ 排出量=活動量×排出原単位」、 まずは「現状を知る」を一緒に始める	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比) スコープ1+2[自社排出量] スコープ3[自社活動関連の他社排出量] CO ₂ 削減対策シート中のリストから、5項目以上 採用した率(5項目以上採用した現場数/全現場数) サステナ認定基準を超える現場率 (基準を超えることができた現場数/全現場数) 社内の研修、情報発信数を高める ・サステナビリティ研修回数 ・サステナ通信発行 ZEB等省エネ建築の受注活動に取り組む ヒアリング回数(業種数、会社数、回数へと発展予定)	-12% - 7% 90%以上 30%以上 1回以上 4回以上 - 10回以上	CO ₂ 排出量削減率(2023年度比)  スコープ1+2 -42% スコープ3 -25% 優れた取り組みに対して 高い評価・表彰を実施し、 好事例の水平展開が図れる 岩田地崎建設の 環境サプライチェーン構築					
		・事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	環境配慮型 燃料・資材の調査、利用試行 節約効率化の向上・好事例の水平展開	省エネ・ZEB・木造 案件数増・提案推進 協力会社向け 環境配慮型活動の情報提供・ 融資・補助金等情報の提供	上記 CO ₂ 排出量スコープ3-11 ^(※4) (使用者による製品使用)の算定結果の削減 ZEB/ZEH-Mの竣工・施工件数 P38 参照 上記 CO ₂ 排出量スコープ3-1 ^(※5) (原材料など)の算定結果の削減 協力会社とのヒアリング開始 各社製品のCO ₂ 排出量原単位・取り組み確認		実績 目標 6件>3件	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化	混合廃棄物排出率 3.0%以下	1.5%	○	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化	混合廃棄物排出率	3.0%以下
		循環型社会実現への貢献 建設混合廃棄物の排出量抑制	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有・連携強化				○	緑の水田プロジェクトの推進 緑の森林プロジェクトの推進	社員参加型活動の実施 森林の維持管理(草刈り等)	2回/年 2回/年	自然の回復の取り組み カーボンオフセット ^(※6) につなげる			
		自然と共生する社会の実現 森林・山地・田畑の保全												
Social	現場力の強化  	品質・生産性の向上 スマート技術(ICT、DX等)の 導入推進	スマート技術(ICT、DX等)による 品質・生産性の向上	デジタル投資 3.14億円 (ハード・ソフトは整備でき、そのうえでコスト低減ができた)	2.7億円	○	インフラDX技術の活用推進 P41-42 参照 品質の維持・向上を目指した取り組み推進	現場の優れたDXの取り組みに対しての 表彰を実施 品質バトロールの実施 P36 参照	- -	高い現場力の保有				
		働きがいのある職場環境の実現     	誰もが活躍できる 魅力的な 就労環境の整備					健康経営の推進 ①介護と仕事の両立支援 (eラーニング研修実施等) ②喫煙率低下に向けた禁煙プログラムの実施 ③健康経営推進に関する効果検証の強化 (ストレスチェック結果および健康状態を測る) (アンケート調査の分析により指標を決定する)	健康経営度評価点 ^(※7) (現53.8pt)	55pt	-			
			社員の健康推進と 安全確保	ワークライフバランスの推進	くるみん ^(※8) 認定の取得 育児休暇制度の整備や取得促進・所定外労働の削減、柔軟な働き方の導入など、 子育てと仕事の両立を支援する取り組みが一定以上の場合認定されるもの	取得	○	ワークライフバランスの推進 事務効率アップのDX推進	企業主導型保育施設企業枠共同利用制度等の利用者数 IKS(岩田地崎建設ナレッジシステム ^(※9))の利活用推進	2名以上 -				
				エンゲージメントサーベイ ^(※10) の継続	エンゲージメントスコアアップ +3pt	-2pt	×	エンゲージ低スコア分野の分析と改善検討実施	前年度ptからのスコアアップ	+5pt				
		人材開発・育成 社員教育の拡充		各専門技術毎の教育を推進 基礎知識の習得、技術の継承 MVVの浸透	各専門技術毎の教育を推進 OJT ^(※11) マニュアル作成整備		○	OJTマニュアルの活用強化 ・技術の伝承・上司と部下の信頼関係の構築 ・退職率の低減 社内研修の推進の強化 ・国家資格の取得支援の強化 (報奨金・資格手当・受験費)	OJT教育の継続 国家資格の合格率向上 一級土木施工管理技士(二次試験) 一級建築施工管理技士(二次試験) 宅建・一級建設業経理士 (財務諸表・財務分析・原価計算)	満足度調査 全国合格率 38.9% 当社合格率 39.0% - 40pt以上 60% 60% 30%	国家資格の保有率 60%以上			
			豊かな暮らしを支えるまちづくり       	地域イベントへの積極的参加 まちづくり、再開発事業への 積極的参加	地域のまちづくりに向けた 再開発事業への取り組み	再開発事業の受注件数	3件	○	地域のイベント(お祭り等)へ積極的に参加する 清掃活動の実施・拡大 P24、P45 参照			地域に頼りにされる企業化		
インターンシップの取り組みの深化 職場体験学習等の開催・協力	積極的に開催・協力をする	職場体験学習等の開催・協力回数 (実施)4回 / (依頼・要請)4回 100%	4回	○	職場体験学習等の要請に積極的に開催・協力をする 現場見学会の積極的な受け入れ	開催・協力量 現場見学会 参加者人数	1,000人以上							
国際協力の推進	海外におけるインフラ整備事業への参画	海外ODA案件への入札参加・受注	1件	○	海外における事業時の技術者・ 関係企業への教育強化	日本での研修を実施	1回以上							
Governance	企業倫理の徹底   	コンプライアンスの徹底 法令違反防止体制の確立	コンプライアンス研修の推進 リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反・リスク被害件数	0件	○	コンプライアンス研修の定着と質の向上	研修受講率	95%以上	法令違反・重大な情報 セキュリティ事故・労働災害 ゼロを目指す				
		情報セキュリティの強化	セキュリティに関する情報発信 専門部署での常時監視体制の確立	重大な情報セキュリティ事故件数 セキュリティに対する教育実施、専門部署設置による 効果あり	0件	○	セキュリティに関する情報発信・教育 サイバーリスクによる情報漏洩・ システム障害対策強化	重大な情報セキュリティ事故件数 情報セキュリティ教育の実施	0件 2回					
		労働災害防止活動の推進、 ARマシニングガイドシステム等の 導入により労働災害ゼロを目指す	重大な労働災害件数 重大な労働災害は発生しなかったが、軽微な事故は発生した 休業4日以上 度数率 $\left[\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \right] \times 10^6$	0件 1.64>0.6	○ ×	労働災害防止活動の推進	重大な労働災害件数 安全パトロールの強化 休業4日以上 度数率 $\left[\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \right] \times 10^6$	0件 1回以上/月 0.6以下						

※1 スコープ1：自社の燃料燃焼によるCO₂直接排出量 ※2 スコープ2：他者供給の電気・熱等の使用に伴うCO₂間接排出量 ※3 スコープ3：自社の活動に関連する他者のCO₂排出量 ※4 スコープ3カテゴリ11：自社製品が今後使用時に排出させるCO₂排出量(スコープ3-11と表現する場合あり) ※5 スコープ3カテゴリ1：自社製品を製造するために購入した主要資材(スコープ3-1と表現する場合あり)
※6 カーボンオフセット：削減しきれない温室効果ガスの排出を、他の場所での削減・吸収活動で埋め合わせる取り組み ※7 健康経営度評価点：健康経営優良法人認定2026における評価の点数 ※8 くるみん：厚生労働省が定める「子育て支援に積極的な企業」を認定する制度 ※9 IKS(Iwatachizaki Knowledge System)：岩田地崎建設で蓄積したナレッジ(知識・経験・情報)を活用できるAIシステム
※10 エンゲージメントサーベイ：社員の会社や仕事に対するエンゲージメント(愛着・貢献意欲・働く意欲)を測定するためのアンケート調査 ※11 OJT(On the Job Training)：実際の職場で仕事をしながら、上司や先輩社員が部下や新人を指導・育成する教育方法のこと

評価の目安 ○：100%以上の達成 △：80%以上の達成 ×：80%未満の達成 —：評価対象なし